

## 2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 2498 URL https://www.oriconhd.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641  
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年9月期第2四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	45,668	10.7	3,091	△16.2	3,254	△1.8	2,229	△1.5
2023年9月期第2四半期	41,270	8.8	3,687	30.3	3,312	9.6	2,264	22.9

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 2,477百万円 (24.3%) 2023年9月期第2四半期 1,992百万円 (6.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	366.21	—
2023年9月期第2四半期	382.31	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期第2四半期	79,955	24,229	30.2	3,959.35
2023年9月期	62,684	22,189	35.3	3,652.62

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 24,120百万円 2023年9月期 22,142百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	1.1	4,100	5.6	4,000	△6.1	2,600	△8.2	428.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	6,155,220株	2023年9月期	6,126,120株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	63,204株	2023年9月期	64,004株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	6,088,073株	2023年9月期2Q	5,923,070株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(連結の範囲の変更) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、世界的な金融引締めに伴う影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループでは、重点的に取り組む事業を、国内市場5つ(インフラ整備・保全、水管理・保全、防災、交通、地方創生)、海外市場5つ(民間事業、スマートシティ開発事業、O&M事業、DX事業、事業投資)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内市場におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による公共工事の執行により、引き続き、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注環境は堅調であり、当第2四半期連結累計期間における受注高は246億49百万円(前年同四半期比17.6%増)となりました。

海外市場におきましては、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛で良好な受注環境にあり、当第2四半期連結累計期間における受注高は148億54百万円(同17.7%減)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の受注高が減少しておりますが、前年同四半期におきまして、大型鉄道案件を受注したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の受注高につきましては、395億4百万円(同1.3%増)となりました。

売上高及び営業損益につきましては、国内市場、海外市場とも堅調に推移しており、売上高は456億68百万円(前年同四半期比10.7%増)、営業利益は30億91百万円(同16.2%減)、経常利益は32億54百万円(同1.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億29百万円(同1.5%減)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における営業利益が減少しておりますが、前年同四半期比で重点化事業等への投資費用が先行していること、並びに、前第2四半期連結累計期間においては高利益率の案件の売上が集中したことなどによるものであり、通期の連結業績予想に変更はありません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務等の受注が堅調であり、372億円(前年同四半期比7.7%増)となりました。営業利益は25億44百万円(同21.5%減)となっております。

#### (環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、大型案件の進捗に伴う売上の計上により、76億15百万円(前年同四半期比27.1%増)となりました。営業利益は3億32百万円(同78.9%増)となっております。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は、IT関連事業の売上が堅調であり、14億1百万円(前年同四半期比17.9%増)となりました。営業利益は1億36百万円(同12.6%減)となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメントライン契約のほか当座借越契約の締結により借入枠を確保しております。

#### (資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ172億70百万円増加し、799億55百万円となりました。これは主に現金及び預金、並びに、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したためであります。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ152億30百万円増加し、557億26百万円となりました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄うための短期借入金の増加によるものであります。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億39百万円増加し、242億29百万円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したためであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想につきましては、2023年11月14日に発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,315,408	14,472,837
受取手形、売掛金及び契約資産	30,945,304	41,907,269
商品	8,607	8,344
未成業務支出金	3,000,354	3,268,496
前払費用	3,957,225	3,897,220
その他	3,289,966	2,993,561
貸倒引当金	△35,945	△26,668
流動資産合計	50,480,922	66,521,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	942,244	1,346,131
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,306,630	1,290,531
土地	599,576	599,576
その他（純額）	517,528	203,465
有形固定資産合計	3,365,980	3,439,705
無形固定資産		
ソフトウェア	812,961	926,724
のれん	87,641	78,877
その他	228,901	191,416
無形固定資産合計	1,129,503	1,197,018
投資その他の資産		
投資有価証券	1,728,180	2,496,496
関係会社株式	1,104,735	1,202,336
長期貸付金	455,695	428,370
差入保証金	1,306,696	1,338,591
繰延税金資産	1,354,037	1,637,889
破産更生債権等	37,540	37,540
退職給付に係る資産	1,279,604	1,297,473
その他	591,505	508,072
貸倒引当金	△149,426	△149,426
投資その他の資産合計	7,708,569	8,797,345
固定資産合計	12,204,054	13,434,068
資産合計	62,684,976	79,955,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,171,913	10,087,051
短期借入金	12,752,587	25,611,215
未払法人税等	440,561	1,377,150
契約負債	7,681,991	7,855,823
賞与引当金	1,761,217	2,160,322
受注損失引当金	2,132,313	2,156,886
その他	5,292,247	5,085,564
流動負債合計	39,232,832	54,334,013
固定負債		
長期借入金	8,270	3,370
退職給付に係る負債	268,318	283,232
役員退職慰労引当金	638,808	669,786
繰延税金負債	161,738	279,215
その他	185,209	156,487
固定負債合計	1,262,346	1,392,092
負債合計	40,495,178	55,726,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	795,186	833,220
資本剰余金	1,750,095	1,788,128
利益剰余金	18,678,911	20,345,537
自己株式	△181,278	△184,673
株主資本合計	21,042,915	22,782,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,370	566,046
為替換算調整勘定	386,377	408,495
退職給付に係る調整累計額	383,971	363,662
その他の包括利益累計額合計	1,099,720	1,338,204
非支配株主持分	47,162	108,607
純資産合計	22,189,797	24,229,024
負債純資産合計	62,684,976	79,955,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	41,270,120	45,668,267
売上原価	31,244,335	35,450,896
売上総利益	10,025,785	10,217,370
販売費及び一般管理費	6,338,570	7,126,121
営業利益	3,687,215	3,091,249
営業外収益		
受取利息	35,045	26,627
受取配当金	23,057	21,465
保険配当金	33,225	49,727
為替差益	—	115,369
持分法による投資利益	29,588	26,746
その他	18,902	43,662
営業外収益合計	139,819	283,598
営業外費用		
支払利息	49,282	57,557
支払手数料	503	41,463
為替差損	439,591	—
その他	24,873	21,197
営業外費用合計	514,251	120,218
経常利益	3,312,783	3,254,629
特別利益		
持分変動利益	—	76,364
特別利益合計	—	76,364
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	32,234	—
投資有価証券評価損	—	50,399
特別調査費用等	—	31,375
特別損失合計	32,234	81,775
税金等調整前四半期純利益	3,280,548	3,249,218
法人税、住民税及び事業税	969,499	1,274,983
法人税等調整額	49,524	△265,221
法人税等合計	1,019,023	1,009,762
四半期純利益	2,261,525	2,239,456
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,946	9,958
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,264,471	2,229,498

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	2,261,525	2,239,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,818	236,675
為替換算調整勘定	△207,877	21,510
退職給付に係る調整額	△10,532	△20,308
その他の包括利益合計	△269,227	237,876
四半期包括利益	1,992,297	2,477,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,996,412	2,467,747
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,115	9,585



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,280,548	3,249,218
減価償却費	380,808	408,353
のれん償却額	8,764	8,764
賞与引当金の増減額(△は減少)	86,056	399,104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,539	30,977
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,186	14,913
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	67	△47,340
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△125,095	24,573
受取利息及び受取配当金	△58,102	△48,092
支払利息	49,282	57,557
持分法による投資損益(△は益)	△29,588	△26,746
持分変動損益(△は益)	—	△76,364
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	32,234	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	50,399
特別調査費用等	—	31,375
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△8,711,418	△10,957,494
棚卸資産の増減額(△は増加)	△623,546	△267,879
仕入債務の増減額(△は減少)	726,833	911,389
契約負債の増減額(△は減少)	2,217,121	173,831
未払金の増減額(△は減少)	△1,460,473	△970,557
前払費用の増減額(△は増加)	228,129	230,002
その他	△307,396	751,785
小計	△4,328,501	△6,052,227
利息及び配当金の受取額	53,793	54,229
その他の収入	52,128	93,453
利息の支払額	△44,690	△55,474
その他の支出	△21,063	△58,196
特別調査費用等の支払額	—	△128,340
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,917,839	54,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,206,173	△6,091,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△246,622	△170,421
投資有価証券の取得による支出	△980	△548,181
有形固定資産の取得による支出	△388,845	△359,409
有形固定資産の売却による収入	—	17
無形固定資産の取得による支出	△282,775	△218,616
関係会社株式の取得による支出	△147,704	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△40,542	△61,377
長期貸付けによる支出	△315,252	△1,000
長期貸付金の回収による収入	4,575	28,325
差入保証金の差入による支出	△52,562	△47,169
その他	61,906	67,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,408,804	△1,309,978

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,530,749	12,860,220
長期借入金の返済による支出	△360,670	△9,238
自己株式の取得による支出	△52,568	△60,126
自己株式の売却による収入	316,000	56,731
配当金の支払額	△433,413	△608,351
その他	△26,960	△31,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,973,137	12,208,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△376,321	104,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,981,838	4,910,555
現金及び現金同等物の期首残高	6,494,848	8,873,430
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	76,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,476,687	13,860,437

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したOriental Consultants Thailandを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

当社は、2023年3月24日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOP（以下「本制度」といいます）の再導入を決議いたしました。なお、2024年3月をもって本制度は終了しております。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型ESOPは、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます）を設定しております。

従業員持株会が信託契約後10ヶ月間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度56,731千円、21,400株であります。当第2四半期連結会計期間末においては、信託に残存する当社株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度85,779千円、当第2四半期連結会計期間一千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インフラ・マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,549,212	5,878,629	842,278	41,270,120	—	41,270,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,526	112,060	346,781	461,368	△461,368	—
計	34,551,738	5,990,690	1,189,059	41,731,489	△461,368	41,270,120
セグメント利益	3,242,712	185,814	156,051	3,584,577	102,638	3,687,215

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,584,577
セグメント間取引消去	316,203
全社費用	△213,565
四半期連結損益計算書の営業利益	3,687,215

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン トサービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,198,745	7,471,222	998,298	45,668,267	—	45,668,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,758	144,435	403,693	549,887	△549,887	—
計	37,200,504	7,615,658	1,401,992	46,218,155	△549,887	45,668,267
セグメント利益	2,544,200	332,328	136,312	3,012,842	78,407	3,091,249

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,012,842
セグメント間取引消去	280,556
全社費用	△202,148
四半期連結損益計算書の営業利益	3,091,249

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。